



## 平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社アトラエ 上場取引所 東  
 コード番号 6194 URL http://atrae.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新居 佳英  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 梅村 芳延 TEL 03-6435-3210  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期第1四半期の業績（平成29年10月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	496	31.2	150	50.4	148	49.2	102	49.2
29年9月期第1四半期	378	-	100	-	99	-	68	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	26.08	23.94
29年9月期第1四半期	17.70	16.09

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
30年9月期第1四半期	1,918	1,708	1,708	1,583	89.0	83.8
29年9月期	1,890	1,583	1,583	1,583		

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 1,707百万円 29年9月期 1,583百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年9月期	-	-	-	-	-
30年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,249	22.9	665	18.9	655	17.9	453	14.7	38.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を予定しております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成30年9月期の1株当たり当期純利益は、115円34銭です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、「添付資料」P.5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期1Q	3,934,100株	29年9月期	3,930,300株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	530株	29年9月期	420株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期1Q	3,930,885株	29年9月期1Q	3,880,314株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済み株式数(普通株式)を記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5
(セグメント情報等) .....	5
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、政府の経済政策等により緩やかな回復基調で推移しております。

このような経済環境の中、当社が事業展開を行っているHR領域におきましては、労働需給が改善されており、有効求人倍率は着実に上昇し、失業率は緩やかな低下傾向を示しております。また、求人企業の多くが属するインターネット業界は、人工知能やIoTに関連した様々なサービスが生まれており、ITエンジニアやWebデザイナーといった人材の需要は増加傾向にあります。これに関連して、2016年度の人材紹介業市場は前年度比109.5%の2,300億円と試算され、2017年度は前年度比108.7%の2,500億円と引き続き拡大が予測されています（株式会社矢野経済研究所「人材ビジネス市場に関する調査（2017年）」）。

上記事業環境の中で、当社成功報酬型求人メディアGreenにおきましては、前事業年度に引き続き、求人企業と求職者のマッチング効率向上のためのコンテンツの拡充、ビッグデータ解析によるレコメンド精度の向上をはじめ、登録者数の増加施策としてWebマーケティングの強化、新規登録求人企業獲得強化のための施策など、様々な取り組みを実施しております。

これらの施策の結果、当第1四半期累計期間の新規登録求人企業は175社（前年同期比19.9%増）、入社人数は543人（前年同期比36.8%増）となりました。

一方、Greenに次ぐ新規事業として、組織改善プラットフォーム「wevox」及び完全審査制AIビジネスマッチングアプリ「yenta」を立ち上げております。

wevoxは、2017年5月の正式リリース以降、本四半期報告書提出日現在、既に導入企業は250社を超えるとともに、幅広い業種・業界の企業にサービスの提供を行っております。また、認知拡大及び新規利用企業数の最大化を目的とし、株式会社アドバンテッジリスクマネジメントと業務提携契約を締結いたしました。

yentaについては、当第1四半期累計期間においても、前事業年度に引き続きユーザー獲得に尽力するとともに、Android版アプリの有料機能をリリースするなど、サービス価値を高めるべく機能開発を行っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は496,541千円（前年同期比31.2%増）、営業利益は150,427千円（前年同期比50.4%増）、経常利益は148,301千円（前年同期比49.2%増）、四半期純利益は102,501千円（前年同期比49.2%増）となりました。

売上高の内訳は、Greenによる売上高が486,357千円（前年同期比28.6%増）、新規事業による売上高が10,183千円（前年同期比2981.2%増）であります。

なお、当社は、HR事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,918,656千円となり、前事業年度末に比べ27,814千円増加しました。これは主に、特定譲渡制限付株式交付等により、流動資産のうちその他が11,237千円、投資その他の資産が11,109千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は210,655千円となり、前事業年度末に比べ96,384千円減少しました。これは主に、未払法人税等が66,719千円減少、未払金が21,073千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,708,001千円となり、前事業年度末に比べ124,199千円増加しました。これは特定譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,849千円増加、並びに四半期純利益の計上により利益剰余金が102,501千円増加したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月9日に発表いたしました平成30年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,617,360	1,624,346
売掛金	86,446	82,532
貯蔵品	860	610
その他	25,028	36,265
貸倒引当金	△540	△1,224
流動資産合計	1,729,154	1,742,530
固定資産		
有形固定資産	72,868	70,907
無形固定資産	21,029	26,320
投資その他の資産	67,789	78,898
固定資産合計	161,687	176,126
資産合計	1,890,842	1,918,656
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,963	2,187
未払金	148,124	127,051
未払法人税等	108,470	41,750
未払消費税等	30,118	24,799
売上返金引当金	370	522
その他	17,993	14,343
流動負債合計	307,040	210,655
負債合計	307,040	210,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,855	430,704
資本剰余金	405,855	416,704
利益剰余金	758,443	860,945
自己株式	△377	△377
株主資本合計	1,583,777	1,707,977
新株予約権	24	24
純資産合計	1,583,801	1,708,001
負債純資産合計	1,890,842	1,918,656

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	378,387	496,541
売上原価	6,340	9,611
売上総利益	372,047	486,929
販売費及び一般管理費	271,999	336,502
営業利益	100,047	150,427
営業外費用		
株式交付費	669	925
支払手数料	-	1,200
営業外費用合計	669	2,125
経常利益	99,377	148,301
特別損失		
固定資産除却損	-	49
特別損失合計	-	49
税引前四半期純利益	99,377	148,252
法人税等	30,667	45,750
四半期純利益	68,709	102,501

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社は、HR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年2月13日の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について下記のとおり決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家のみなさまにより投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成30年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	3,934,100株
② 今回の分割により増加する株式数	7,868,200株
③ 株式分割後の発行済株式総数	11,802,300株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	21,600,000株

## (3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成30年3月9日予定
② 基準日	平成30年3月31日
③ 効力発生日	平成30年4月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円90銭	8円69銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	5円36銭	7円98銭

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により平成30年4月1日をもって当社定款第5条（発行する株式の総数）を変更します。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります（下線部分は変更部分を示しております）。

現行定款	変更後定款
第5条（発行する株式の総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,200,000株</u> とする。	第5条（発行する株式の総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>21,600,000株</u> とする。

## (3) 変更の日程

効力発生日 平成30年4月1日



## 4. その他

## (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

## (2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、発行している新株予約権の1株当たりの行使価額を平成30年4月1日以降、下記のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第6回新株予約権 (平成27年7月3日取締役会決議)	56円	19円
第7回新株予約権 (平成27年7月3日取締役会決議)	56円	19円